

平成22年度幼児教育関係概算要求額の概要

(単位：百万円)

区分	前年度 予算額	平成22年度 概算要求額	比較増△減	備考
幼児教育関係予算総額	55,145	55,833	688	約1.2%増

(単位：百万円)

区分	前年度 予算額	平成22年度 概算要求額	比較増△減	備考
1. 幼稚園就園奨励費補助	20,397	20,903	506	約2.5%増

※21年度→22年度

・低所得者への給付の重点化

	(21予算)	(22要求)	(対前年度比)	(実質保護者負担額)
I 生活保護世帯	153,500円	→ 299,000円	(145,500円増)	0円
II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	153,500円	→ 251,000円	(97,500円増)	48,000円
III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	88,400円	→ 125,000円	(36,600円増)	174,000円
IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	62,200円	→ 25,000円	(37,200円減)	274,000円

※私立幼稚園の補助単価(第1子)について掲げている。

※保育料から補助単価を差し引いた額が保護者の実負担額(保育料の全国平均は299,000円)

※年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている。

・第2子の保護者負担の軽減

(兄・姉が幼稚園児の場合)

第2子 : [0.5] (半額) → [0.5] (半額)

第3子以降 : [0.0] (無償) → [0.0] (無償)

(兄・姉が小1~小3の場合)

第2子 : [0.9] → [0.6]

第3子以降 : [0.0] (無償) → [0.0] (無償)

※第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合

2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	36	34	△2	1. 幼稚園教育理解推進事業	36百万円→34百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	82	130	48	・ 幼児教育の改善・充実調査研究	82百万円→130百万円
4. 私立幼稚園施設整備費補助	1,097	1,206	109	※公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」の内数	75,068百万円→83,343百万円
5. 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業	-	-	-	※平成20年度2次補正予算及び平成21年度補正予算において「安心こども基金」創設に必要な経費を計上 (事業期間：平成22年度まで)	・平成20年度2次補正予算 4,133百万円 ・平成21年度補正予算 6,825百万円
6. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	33,533	33,560	27		
(ア) 一般補助	26,196	26,210	14		
(イ) 特別補助	7,337	7,350	13	1. 子育て支援推進経費	4,617百万円→4,404百万円
				・ 預かり保育推進事業	3,467百万円→3,254百万円
				・ 幼稚園の子育て支援活動の推進	1,150百万円→1,150百万円
				2. 幼稚園特別支援教育経費	2,720百万円→2,946百万円

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。